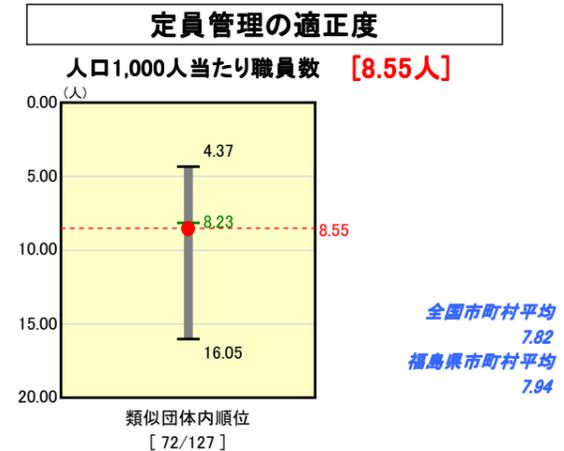
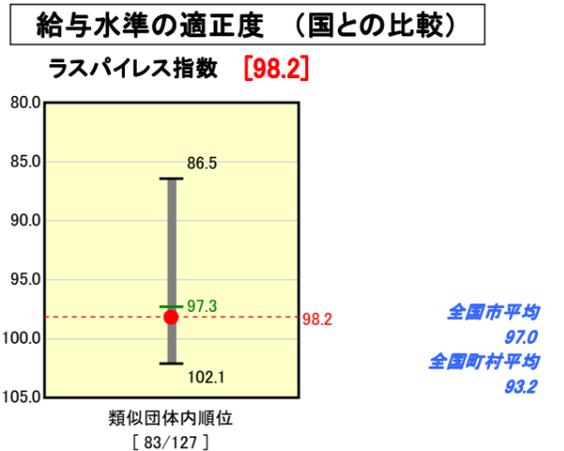
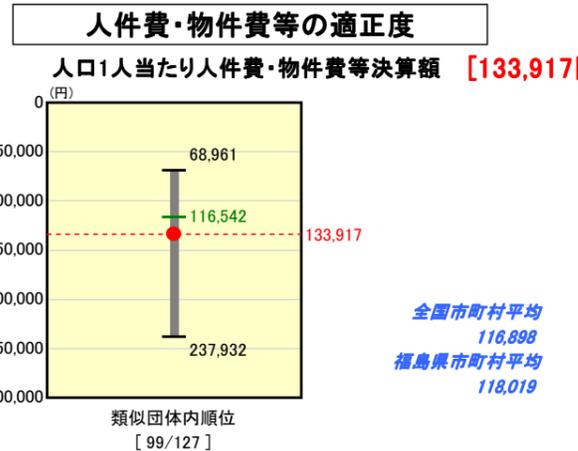
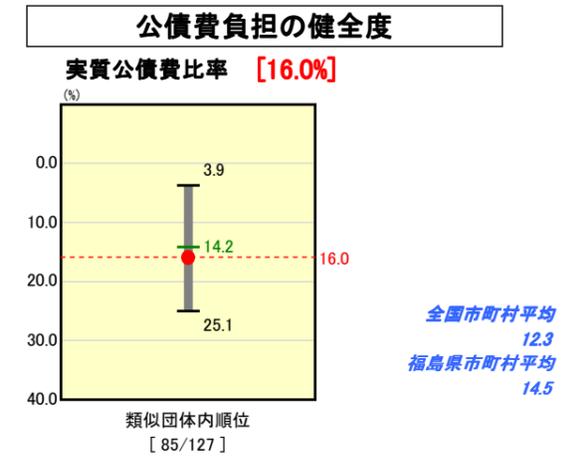
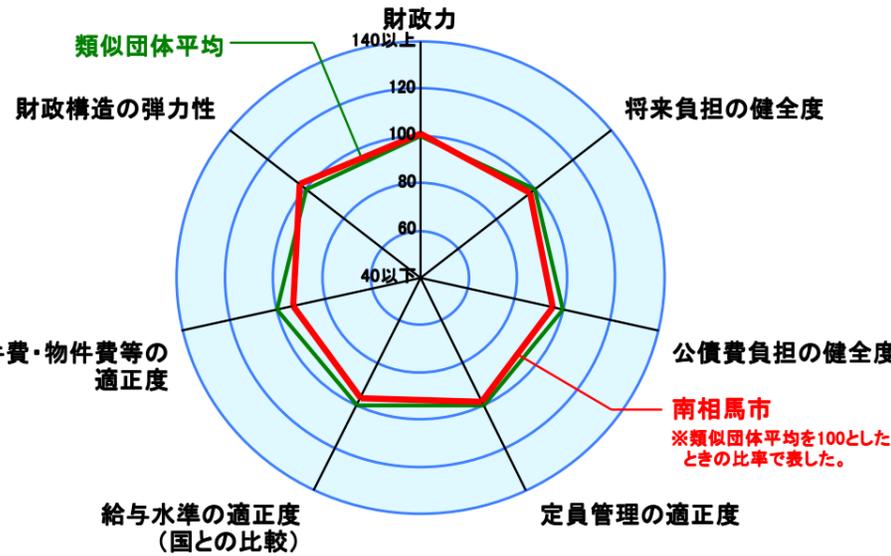
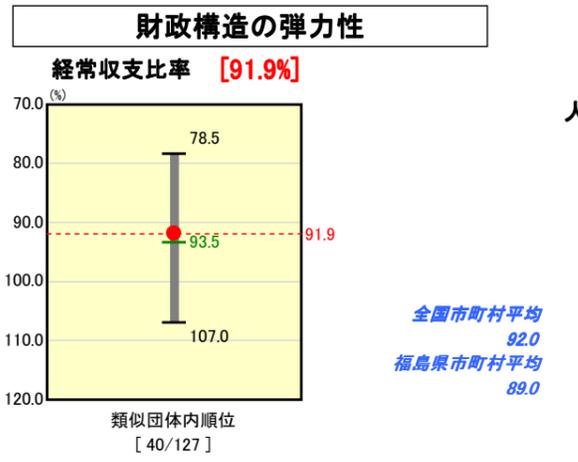
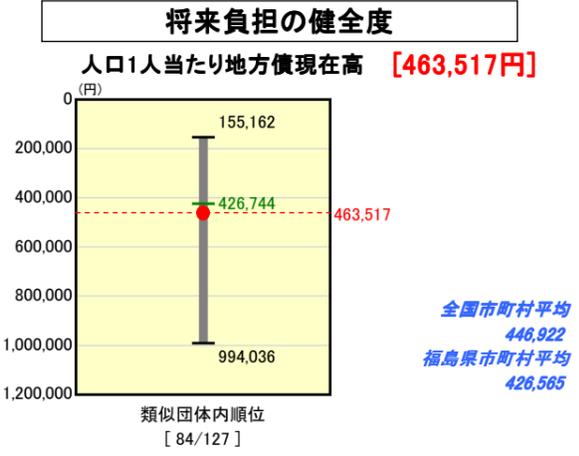
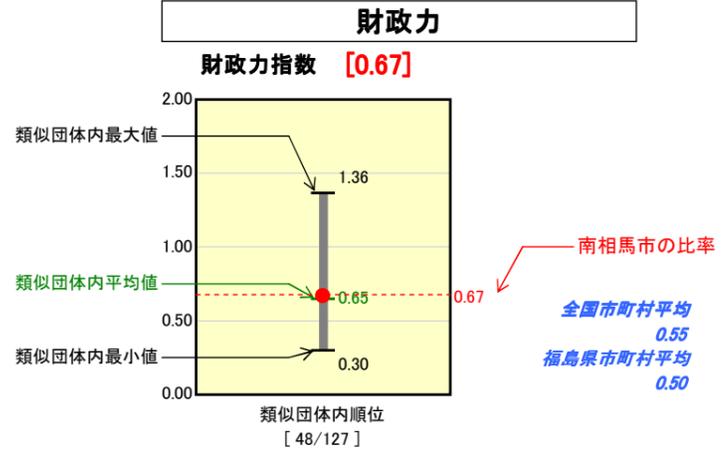


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 南相馬市

人口	72,418 人(H20.3.31現在)
面積	398.50 km ²
歳入総額	29,902,424 千円
歳出総額	29,012,810 千円
実質収支	780,589 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
市税のうち、市民税で税源移譲の影響により大幅に増加したものの、固定資産税で火力発電所の償却資産により財政力指数は前年度と比べると同数値であるが、今後、減少の傾向にある。

【経常収支比率】
少子高齢化に伴い扶助費や住民サービスの向上対策などにより経常経費が増加、また、定年退職者の増加などにより前年度比4.2%増加し、財政のゆとりが少なくなっている。
今後、定員適正化計画による人件費の削減、事務の見直しにより経費の圧縮、事業評価等による施策・事業の重点選別に務める。

【実質公債費比率】
前年度16.4%と比較すると、算定ルールの変更により数値が減少した。今後、合併特例債の活用により市債残高は増加するものの、16~17%の適正範囲で推移する見込みである。

【人口1人当たり地方債現在高】
常磐自動車道関連工事や各区の社会資本整備のため発行額が増加し、前年度より増加している。毎年度財政計画を作成し、後世代の負担が過大にならないよう配慮しながら財政の健全化に努める。

【ラスパイレス指数】
合併により新給与制度導入(平成20年4月導入)の遅れに伴い、類似団体を超える水準となっている。今後、給与制度の適正な運用に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体の平均値を上回っている。今後、指定管理者制度の拡大などにより減員を図る。また、定員適正化計画により、平成21年度末で現在の普通会計職員数の約10%を削減する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
合併後間もないことからサービス水準の公平性の確保などの特殊事情もあり前年度同様、数値が高くなっている。今後、合併効果がでるよう人件費や物件費など行政のスリム化及び経費の削減を図る。